

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社Photosynth

【英訳名】 Photosynth inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河瀬 航大

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 03-6630-4585

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 謙輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 03-6630-4585

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 村上 航一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	571,423	704,467	2,493,490
経常利益又は経常損失() (千円)	53,688	61,567	222,177
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	49,338	75,872	175,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,138	69,091	237,793
純資産額 (千円)	2,140,674	2,201,098	2,129,137
総資産額 (千円)	3,435,763	3,468,855	3,596,522
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	3.18	4.88	11.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		4.85	
自己資本比率 (%)	59.7	58.7	54.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第10期第1四半期累計期間及び第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における市場環境は、昨年からの日経平均株価の昂進が継続するとともに、企業における賃上げ等の取り組みも活発化するなど、ビジネスにおける好循環が促進された四半期となりました。一方で、企業では2024年4月からの時間外労働の上限規制の適用範囲が拡充されることを受けて、「2024年問題」とも呼ばれる物流をはじめとして、様々な業界で働き方改革に向けた取り組みがより一層進むとともに、無人化・省人化等を通じた業務における生産性の向上や業務効率化にテクノロジーを活用する取り組みも促進されております。

このような市場環境を受け、当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業活動全体では、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」の新規導入に加え、特に追加での導入が堅調に推移しております。これは、セキュリティの強化だけにとどまらず、クラウドやIoTなどのテクノロジーを活用した鍵管理と入退室管理のデジタル化による利便性や管理性の向上、そして勤怠管理や会員管理、予約管理等の外部サービスとの連携を含むデータ活用による業務の無人化・省人化による業務効率化やコスト削減等のメリットが引き続き評価された結果であると当社では考えております。また、導入企業も中小規模から大規模まで、また導入場所も一般的なオフィスから商業施設、医療機関など規模や業種業態を問わず採用が促進されております。

当社グループにおける具体的な取り組みとしては、主力事業であるオフィス領域における旺盛な需要や企業規模や導入場所を問わない様々な提案機会の拡大等に対応するために、組織全体の生産性の強化や地方拠点の活用、サービスや製品の品質の向上や機能拡充、外部連携サービスの拡充等、サービス価値の向上や組織体制の強化に継続的に取り組んでおります。

特に、当第1四半期連結累計期間は、外部サービスとのAPIを通じたデータ連携を積極的に推進し、IEYASU株式会社が提供する「HRMOS（ハーモス）勤怠」と新たに連携を開始し、適用範囲が拡大した時間外労働の上限規制等の法規制に加え、多様な働き方とそれを支える勤怠管理におけるデジタル化をより幅広く提案することで、労務管理等における法令遵守や業務効率化のニーズに応えるソリューションの拡充を推進しております。

また、住宅領域を担うグループ会社の株式会社MIWA Akerun Technologiesでは、賃貸物件の管理工数の大幅な削減と安全・安心かつスマートな居住体験を実現する「Akerun.Mキーレス賃貸システム」の営業活動や新規契約獲得も順調に推移しており、1月には長谷工グループにおける賃貸マンションの管理・開発会社である株式会社長谷工ライブネットの新築及び既築の賃貸集合住宅に順次導入されることを発表しております。MIWA Akerun Technologiesでは、物理鍵に伴う賃貸物件管理業務の課題の解決や業務効率化に加え、居住者の安全・安心かつスマートな住環境の実現を支援する「Akerun.Mキーレス賃貸システム」のさらなる導入拡大を引き続き推進することで、住宅領域における事業成長を引き続き追求してまいります。

当第1四半期連結累計期間は、売上のさらなる拡大、組織体制や収益性の強化、外部連携サービスの拡充、サービス品質の向上や機能強化、そして地方拠点の活用による全国規模での販売網/サポート網の強化等を通じて、主要事業である「Akerun入退室管理システム」の売上、契約社数、ARPUの拡大と新規顧客の獲得を実現しました。また、2024年度の通期連結営業利益の黒字化目標に向けて、当第1四半期連結累計期間では、当社グループとして初の四半期累計期間の連結営業利益の黒字を達成し、通期の目標達成に向けて順調に進捗しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は704,467千円(前年同期比23.3%増)、営業利益は59,574千円(前年同四半期は営業損失55,407千円)、経常利益は61,567千円(前年同四半期は経常損失53,688千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は75,872千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失49,338千円)となりました。

なお、当社グループは、Akerun事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,468,855千円となり、前連結会計年度末に比べ127,666千円減少しました。これは主に、現金及び預金が106,611千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,267,756千円となり、前連結会計年度末に比べ199,627千円減少しました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定のものを含む）が119,310千円、流動負債のその他に含まれる未払費用が80,412千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,201,098千円となり、前連結会計年度末に比べ71,961千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益75,872千円を計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は13,294千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,561,900	15,561,900	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,561,900	15,561,900		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年5月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月13日 (注)	10,400	15,561,900	1,479	58,866	1,479	2,628,866

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,531,300	155,313	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	15,551,500		
総株主の議決権		155,313	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社Photosynth	東京都港区芝五丁目29番11号	17,100		17,100	0.11
計		17,100		17,100	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,922	1,468,310
売掛金	179,698	151,676
原材料及び貯蔵品	13,663	14,180
商品及び製品	5,257	3,536
その他	106,208	115,189
貸倒引当金	3,948	4,169
流動資産合計	1,875,801	1,748,724
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	834,332	880,398
賃貸用資産仮勘定	633,171	623,110
その他	105,247	105,247
減価償却累計額	388,350	421,672
有形固定資産合計	1,184,401	1,187,085
無形固定資産		
ソフトウェア	398,382	380,484
ソフトウェア仮勘定	5,402	7,197
無形固定資産合計	403,784	387,682
投資その他の資産	132,535	145,363
固定資産合計	1,720,721	1,720,131
資産合計	3,596,522	3,468,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,738	35,349
1年内返済予定の長期借入金	209,240	101,240
未払法人税等	5,870	1,519
契約負債	691,258	740,507
その他	403,397	280,550
流動負債合計	1,352,504	1,159,166
固定負債		
長期借入金	88,350	77,040
資産除去債務	22,269	22,302
その他	4,260	9,247
固定負債合計	114,880	108,590
負債合計	1,467,384	1,267,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,387	58,866
資本剰余金	2,650,953	2,652,433
利益剰余金	762,857	686,984
株主資本合計	1,945,484	2,024,315
その他有価証券評価差額金	3,126	13,297
新株予約権	95	7
非支配株主持分	180,430	163,478
純資産合計	2,129,137	2,201,098
負債純資産合計	3,596,522	3,468,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	571,423	704,467
売上原価	86,560	158,156
売上総利益	484,863	546,311
販売費及び一般管理費	540,270	486,736
営業利益又は営業損失()	55,407	59,574
営業外収益		
違約金収入	3,200	1,700
その他	390	1,002
営業外収益合計	3,590	2,702
営業外費用		
支払利息	1,292	705
消費税等差額	567	0
その他	10	3
営業外費用合計	1,870	709
経常利益又は経常損失()	53,688	61,567
特別損失		
固定資産除却損	4,921	837
特別損失合計	4,921	837
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	58,609	60,729
法人税、住民税及び事業税	1,528	1,809
法人税等合計	1,528	1,809
四半期純利益又は四半期純損失()	60,138	58,920
非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,799	16,952
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	49,338	75,872

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	60,138	58,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		10,170
その他の包括利益合計		10,170
四半期包括利益	60,138	69,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,338	86,043
非支配株主に係る四半期包括利益	10,799	16,952

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	33,143千円	62,155千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、Akerun事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
サブスクリプションサービス	542,674	660,086
オプション品販売等	28,748	44,380
顧客との契約から生じる収益	571,423	704,467
外部顧客への売上高	571,423	704,467

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	3円18銭	4円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	49,338	75,872
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	49,338	75,872
普通株式の期中平均株式数(株)	15,493,013	15,539,886
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		4円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		119,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社Photosynth
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 哲 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Photosynthの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Photosynth及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。